

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	13年9月中間期 (平成13年9月30日)	12年9月中間期 (平成12年9月30日)	増 減	13年3月期 (平成13年3月31日)
資 産 の 部				
流 動 資 産	51,501	50,200	1,300	56,540
現金及び預金	7,377	7,542	165	9,428
受取手形及び売掛金	27,722	31,610	3,887	31,261
たな卸資産	5,915	5,250	665	5,965
未収入金	5,615	4,971	644	5,252
その他	4,898	866	4,031	4,677
貸倒引当金	27	39	12	45
固 定 資 産	29,026	32,060	3,033	28,408
有形固定資産	17,691	16,120	1,570	17,143
無形固定資産	442	428	13	431
投資その他の資産	10,985	15,533	4,548	10,919
貸倒引当金	93	23	70	85
資 産 合 計	80,527	82,260	1,733	84,949
負 債 の 部				
流 動 負 債	52,019	52,942	923	55,334
支払手形及び買掛金	18,146	18,381	234	19,550
短期借入金	27,684	28,125	441	28,084
賞与引当金	-	1,572	1,572	1,806
その他	6,188	4,863	1,324	5,893
固 定 負 債	6,606	7,785	1,179	7,431
長期借入金	2,637	4,989	2,351	3,767
退職給付引当金	3,748	2,496	1,251	3,420
その他	220	299	79	242
負 債 合 計	58,626	60,728	2,102	62,765
資 本 の 部				
資 本 金	13,206	13,206	-	13,206
資本準備金	7,582	7,582	-	7,582
利益準備金	28	-	28	-
その他の剰余金	1,269	601	668	1,471
(うち当期末処分利益)	(1,269)	(601)	(668)	(1,471)
その他有価証券評価差額金	185	141	327	76
資 本 合 計	21,901	21,532	369	22,184
負 債 及 び 資 本 合 計	80,527	82,260	1,733	84,949
有利子負債残高	30,322	33,115	2,792	31,852

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	13年9月中間期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		12年9月中間期 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		増減率	13年3月期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		金 額	対売上高比
売 上 高	46,714	100.0	51,211	100.0	8.8	104,483	100.0
売 上 原 価	40,102	85.8	44,449	86.8	9.8	90,232	86.4
売 上 総 利 益	6,611	14.2	6,761	13.2	2.2	14,251	13.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,276	11.3	5,310	10.4	0.6	10,793	10.3
営 業 利 益	1,335	2.9	1,451	2.8	8.0	3,457	3.3
営 業 外 収 益	599	1.3	819	1.6	26.9	2,362	2.3
受 取 利 息	6		5			15	
そ の 他	593		813			2,347	
営 業 外 費 用	1,809	3.9	1,437	2.8	25.9	3,532	3.4
支 払 利 息	175		272			528	
そ の 他	1,633		1,165			3,003	
経 常 利 益	125	0.3	833	1.6	85.0	2,287	2.2
特 別 利 益	-	-	104	0.2	-	416	0.4
特 別 損 失	-	-	316	0.6	-	1,192	1.2
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	125	0.3	621	1.2	79.8	1,511	1.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	0.1	20	0.0	-	40	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	105	0.2	601	1.2	82.5	1,471	1.4
前 期 繰 越 利 益	1,164		-		-	-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,269		601		-	1,471	
金 融 収 支	200	0.4	187	0.4	7.1	30	0.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - b) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却の方法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上の方法
 - (1) 貸倒引当金
中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 役員退職給与引当金
役員の退職金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の会計処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。
 - (3) ヘッジ方針
市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規程に定めたりスク管理を実施しております。
7. 消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。

追 加 情 報

従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 [15] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成 13 年 2 月 14 日 日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間会計期間に係る金額は、1,714 百万円であります。

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）

	（ 13 年 9 月中間期 ）	（ 12 年 9 月中間期 ）	（ 13 年 3 月期 ）
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	30,559 百万円	30,802 百万円	29,355 百万円
2 . 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
有形固定資産	4,707 百万円	5,345 百万円	4,880 百万円
(2) 担保付債務			
借入金	3,189 百万円	5,321 百万円	4,139 百万円
3 . 保証債務	7,169 百万円	7,068 百万円	8,188 百万円
4 . 満期手形の会計処理			
中間期末日（期末日）満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理を行っております。			
受取手形	309 百万円	350 百万円	416 百万円
支払手形	541 百万円	534 百万円	705 百万円
（設備関係支払手形を含む）			

（中間損益計算書関係）

	（ 13 年 9 月中間期 ）	（ 12 年 9 月中間期 ）	（ 13 年 3 月期 ）
1 . 減価償却実施額			
有形固定資産	1,505 百万円	1,251 百万円	2,856 百万円
無形固定資産	30 百万円	24 百万円	71 百万円
計	1,535 百万円	1,275 百万円	2,928 百万円

(リ - ス取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(13年9月中間期)

	<u>機械及び装置</u>	<u>そ の 他</u>	<u>計</u>
取得価額相当額	180 百万円	503 百万円	683 百万円
減価償却累計額相当額	<u>59 百万円</u>	<u>246 百万円</u>	<u>306 百万円</u>
中間期末残高相当額	120 百万円	256 百万円	376 百万円

(12年9月中間期)

	<u>機械及び装置</u>	<u>そ の 他</u>	<u>計</u>
取得価額相当額	120 百万円	899 百万円	1,020 百万円
減価償却累計額相当額	<u>56 百万円</u>	<u>578 百万円</u>	<u>634 百万円</u>
中間期末残高相当額	64 百万円	321 百万円	386 百万円

(13年3月期)

	<u>機械及び装置</u>	<u>そ の 他</u>	<u>計</u>
取得価額相当額	121 百万円	865 百万円	986 百万円
減価償却累計額相当額	<u>64 百万円</u>	<u>614 百万円</u>	<u>678 百万円</u>
期末残高相当額	57 百万円	251 百万円	308 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(13年9月中間期)	(12年9月中間期)	(13年3月期)
1 年 内	124 百万円	215 百万円	157 百万円
1 年 超	<u>252 百万円</u>	<u>170 百万円</u>	<u>151 百万円</u>
計	376 百万円	386 百万円	308 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

	(13年9月中間期)	(12年9月中間期)	(13年3月期)
	90 百万円	114 百万円	226 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。